



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 林 賢志

TEL 06-6779-1171

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,611	10.1	129		147	63.3	109	47.8
2020年3月期	41,854	1.2	334	40.4	400	38.5	209	70.6

(注) 包括利益 2021年3月期 520百万円 (%) 2020年3月期 754百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.60		1.1	0.7	0.3
2020年3月期	10.73		2.1	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,999	9,918	43.1	506.69
2020年3月期	21,280	9,456	44.4	483.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,918百万円 2020年3月期 9,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,238	138	558	4,838
2020年3月期	39	200	265	3,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	58	28.0	0.6
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	39	35.7	0.4
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		18.8	

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	41.5	260		340		270		13.79
通期	46,000	22.3	500		650	341.8	520	374.6	26.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,102,000 株	2020年3月期	20,102,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	527,054 株	2020年3月期	526,954 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,575,025 株	2020年3月期	19,575,009 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,049	10.0	166		41	76.7	30	49.8
2020年3月期	40,034	1.1	50	71.1	180	51.7	60	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1.55	
2020年3月期	3.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,176	9,850	42.5	503.21
2020年3月期	21,510	9,469	44.0	483.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,850百万円 2020年3月期 9,469百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績当の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が制限され、厳しい環境で推移しました。

特に第1四半期会計期間においては、当社並びに販売先における営業活動の自粛が大きく影響しました。第2、第3四半期会計期間においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大が落ち着きを見せ、加えて、各種消費拡大政策の効果により経済活動が再開したものの、第4四半期会計期間において、再度新型コロナウイルス感染症が拡大し、依然先行きは不透明な状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,611百万円（前期比10.1%減）、営業損失は129百万円（前期は営業利益334百万円）、経常利益は147百万円（前期比63.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は109百万円（前期比47.8%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、「アスレチックス」事業と「ライフスタイル」事業に大別されます。

「アスレチックス」マーケットにおいては、第1四半期会計期間における学校の休校、部活動自粛、選抜高等学校野球大会等スポーツイベントの中止が大きく影響し、苦戦しました。第2四半期会計期間以降一部のスポーツ活動が再開され、取扱ブランドの増加等もあり、回復傾向にありましたが、第4四半期会計期間において、再度新型コロナウイルス感染症が拡大し、当連結会計年度全体として、第1四半期会計期間の落込みを補うまでには至りませんでした。

こうした環境下、SNS等でゼットブランドの発信を強化しております。中でも、当連結会計年度に開始したYouTube「ZETT BASEBALLチャンネル」では、クラブ職人よりプロ野球選手のクラブに関する拘りを紹介したり、ユニフォームの着方の流行を伝える等、多様な配信を行い、視聴者の高評価を得ております。加えて、新たな有力選手とのアドバイザー契約を獲得する等、ゼットファンの拡大に努めました。

「ライフスタイル」マーケットは、当社独占取扱ブランドのSNS発信・拡散、イベント出店、販売店へのコーナー展開提案、ポップアップストアの積極開催等、ブランド認知向上に努めましたが、外出機会の減少の影響が大きく、バッグ、フットウェア商品は苦戦しました。

しかしながら、コロナ禍における感染防止商品、巣ごもり消費関連商品の売上が好調に推移しました。

ライセンスビジネスは消費全般落込みの影響でライセンス商品の売上が落込み、収入は若干減少しました。指定管理事業は新たな体育施設等の指定管理者に選定される等、堅調に推移しました。

この結果、売上高は36,048百万円(前期比10.0%減)となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益力の高い企業体質を構築し、企業価値向上に努めましたが、卸売部門「アスレチックス」事業と同様の影響を受け、総じて苦戦しました。その中で、野球のオーダーグラブは引き続き高評価を得ており堅調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円（前期比24.2%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、店頭販売では緊急事態宣言に伴い約1ヶ月間休業したことや、外出自粛の影響もあり来店者が減少したこと等により苦戦しました。しかしながら、登山用品ECサイト「ロッジ PREMIUM SHOP」は、商品の充実等を強化したこともあり、引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は461百万円（前年比3.0%増）となりました。

(その他部門)

物流部門は、経済活動が再開しつつあるものの、外部受託業務の取扱い量が減少したことにより、低調に推移しました。

スポーツ施設運営部門は、緊急事態宣言により約2ヶ月間休業し、感染症の収束が見通せない状況が続いており、休会者の復帰に努めましたが、苦戦しました。

この結果、売上高は887百万円（前年比15.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は22,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加いたしました。

流動資産は17,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が668百万円減少したものの、現金及び預金が1,661百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が595百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計13,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。

流動負債は10,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が313百万円及び電子記録債務が148百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が532百万円及び繰延税金負債が155百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が50百万円及びその他有価証券評価差額金が409百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,238百万円獲得し、投資活動により138百万円使用し、財務活動により558百万円獲得した結果、当連結会計年度末における残高は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は1,238百万円となりました。これは主に、売上債権の増加287百万円があったものの、税金等調整前当期純利益147百万円、たな卸資産の減少658百万円、仕入債務の増加461百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は138百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は558百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出242百万円、配当金の支払額58百万円があったものの、長期借入による収入900百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.8	43.8	44.4	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	23.1	19.1	15.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	5.1	1.8	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.9	137.3	450.3	—	414.1

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大により3回目の緊急事態宣言が発出される等、収束時期を見通すことが困難であり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、社会に新しい価値を創造するスポーツ&ライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高46,000百万円(前期比22.3%増)、営業利益500百万円(前期は営業損失129百万円)、経常利益650百万円(前期比341.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円(前期比374.6%増)を予想しております。

なお、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	5,138
受取手形及び売掛金	8,008	8,037
電子記録債権	815	1,073
商品及び製品	3,858	3,189
仕掛品	53	59
原材料及び貯蔵品	119	123
その他	361	178
貸倒引当金	△84	△78
流動資産合計	16,609	17,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890	2,832
減価償却累計額	△2,183	△2,087
建物及び構築物 (純額)	707	745
土地	1,228	1,228
その他	921	890
減価償却累計額	△741	△709
その他 (純額)	180	181
有形固定資産合計	2,115	2,154
無形固定資産		
その他	118	106
無形固定資産合計	118	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802	2,398
長期貸付金	13	13
敷金	220	206
その他	473	475
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	2,436	3,016
固定資産合計	4,671	5,277
資産合計	21,280	22,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,575	5,888
電子記録債務	3,305	3,454
短期借入金	81	206
未払法人税等	16	41
未払消費税等	68	154
賞与引当金	214	234
返品調整引当金	50	46
その他	925	769
流動負債合計	10,237	10,795
固定負債		
長期借入金	—	532
繰延税金負債	294	449
退職給付に係る負債	335	332
長期未払金	11	11
その他	945	959
固定負債合計	1,587	2,285
負債合計	11,824	13,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	4,587	4,638
自己株式	△74	△74
株主資本合計	8,486	8,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	1,375
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整累計額	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	969	1,380
純資産合計	9,456	9,918
負債純資産合計	21,280	22,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,854	37,611
売上原価	33,840	30,752
売上総利益	8,014	6,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	589	461
運賃及び荷造費	843	798
賃借料	297	296
役員報酬及び給料手当	3,026	2,808
貸倒引当金繰入額	24	△1
賞与引当金繰入額	199	218
減価償却費	135	139
その他	2,563	2,267
販売費及び一般管理費合計	7,679	6,988
営業利益又は営業損失(△)	334	△129
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	17
受取賃貸料	22	10
業務受託料	10	9
保険解約返戻金	1	—
助成金収入	—	213
受取補償金	—	45
その他	32	16
営業外収益合計	106	315
営業外費用		
支払利息	0	2
売上割引	36	28
その他	3	7
営業外費用合計	40	38
経常利益	400	147
特別損失		
減損損失	61	—
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前当期純利益	332	147
法人税、住民税及び事業税	62	55
法人税等調整額	59	△17
法人税等合計	122	37
当期純利益	209	109
親会社株主に帰属する当期純利益	209	109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	209	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	409
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△2	2
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	△964	411
包括利益	△754	520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△754	520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	4,475	△74	8,374
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	112	△0	112
当期末残高	1,005	2,968	4,587	△74	8,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,934	4	11	△16	1,934	10,309
当期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する当期純利益						209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△967	4	△2	1	△964	△964
当期変動額合計	△967	4	△2	1	△964	△852
当期末残高	966	9	8	△14	969	9,456

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	4,587	△74	8,486
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	50	△0	50
当期末残高	1,005	2,968	4,638	△74	8,537

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	966	9	8	△14	969	9,456
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						109
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	409	△4	2	4	411	411
当期変動額合計	409	△4	2	4	411	461
当期末残高	1,375	4	11	△10	1,380	9,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332	147
減価償却費	140	145
減損損失	61	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	19
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△3
受取利息及び受取配当金	△38	△19
支払利息	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	997	△287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△438	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697	461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	86
その他	△169	44
小計	106	1,252
利息及び配当金の受取額	38	19
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△183	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115	△123
無形固定資産の取得による支出	△53	△22
投資有価証券の取得による支出	△15	△6
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	6	2
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
その他	△19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△127	△242
長期借入れによる収入	—	900
配当金の支払額	△96	△58
その他	△41	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509	1,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,685	3,176
現金及び現金同等物の期末残高	3,176	4,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.09円	1株当たり純資産額	506.69円
1株当たり当期純利益	10.73円	1株当たり当期純利益	5.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	209	109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	209	109
期中平均株式数 (千株)	19,575	19,575

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月1日にベンゼネラル株式会社より、スポーツウェア用品卸売販売事業を譲り受けております。

①事業譲受の概要

スポーツウェア用品卸売販売事業

②事業譲受の理由

当社は、主要な仕入先である株式会社デサントの連結子会社であるベンゼネラル株式会社の卸売事業の在庫及び仕入先等を継承することが、売上拡大によるシェアアップと収益強化に有益であると経営判断し、当該事業を譲り受けることとしました。仕入の共通化と営業基盤の強化により、シナジー（相乗効果）を高めて、企業価値の向上を図ってまいります。

③事業譲受日

2021年4月1日

④事業譲受価額及び方法

譲受価額の合計 270百万円

決済方法 現金決済

⑤主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれん金額

50百万円

・発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

・償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(監査等委員である取締役を除く)

(2021年3月31日の開示したものを掲載しております)

・新任取締役候補

取締役 宇都宮 仁 (現 執行役員 営業本部 第一営業部長)

・退任予定取締役

取締役 中島 浩三 (現 取締役執行役員 営業統括本部付部長)

③その他の役員の変動 (監査等委員である取締役)

・新任取締役候補

取締役 岸田 浩 (現 内部監査室)

・退任予定取締役

取締役 板橋 裕

④就任及び退任予定日

2021年6月29日